

(単位 千円)

会計名	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	繰越等予算額 (C)	合計 (A)+(B)+(C)
1 一般会計	37,075,000	2,012,404	1,003,639	40,091,043
2 国民健康保険事業勘定特別会計	13,423,443	31,459	0	13,454,902
3 土地取得特別会計	118,673	0	0	118,673
4 部落有財産特別会計	11	0	0	11
5 介護保険特別会計	11,938,920	226,330	0	12,165,250
6 後期高齢者医療特別会計	2,403,873	6,020	0	2,409,893
合計	64,959,920	2,276,213	1,003,639	68,239,772

令和4年度 会計別執行状況総括表

令和4年9月30日現在

(単位 千円、%)

会計名	歳 入			歳 出		
	予算現額	収入済額	執行率	予算現額	支出済額	執行率
1 一 般 会 計	40,091,043	18,296,779	45.6	40,091,043	14,814,311	37.0
2 国民健康保険事業勘定特別会計	13,454,902	5,083,639	37.8	13,454,902	4,991,841	37.1
3 土地取得特別会計	118,673	34,267	28.9	118,673	31,993	27.0
4 部落有財産特別会計	11	0	0.0	11	0	0.0
5 介護保険特別会計	12,165,250	5,057,542	41.6	12,165,250	4,404,803	36.2
6 後期高齢者医療特別会計	2,409,893	947,108	39.3	2,409,893	843,130	35.0
合 計	68,239,772	29,419,335	43.1	68,239,772	25,086,078	36.8

歳入の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
1 市税	11,593,281	7,233,515	62.4
2 地方譲与税	254,400	72,988	28.7
3 利子割交付金	15,900	5,941	37.4
4 配当割交付金	101,600	26,817	26.4
5 株式等譲渡所得割交付金	96,700	0	0.0
6 法人事業税交付金	136,700	76,276	55.8
7 地方消費税交付金	2,087,200	1,182,068	56.6
8 ゴルフ場利用税交付金	20,700	7,210	34.8
9 環境性能割交付金	58,100	16,397	28.2
10 地方特例交付金	85,600	82,340	96.2
11 地方交付税	7,061,740	5,645,768	79.9
12 交通安全対策特別交付金	15,000	6,874	45.8
13 分担金及び負担金	195,027	77,841	39.9
14 使用料及び手数料	659,334	216,036	32.8
15 国庫支出金	9,174,018	2,876,954	31.4
16 府支出金	3,336,822	335,451	10.1
17 財産収入	335,360	43,067	12.8
18 寄附金	1,400,000	203,078	14.5
19 繰入金	925,883	24,568	2.7
20 繰越金	61,742	61,743	100.0
21 諸収入	463,236	101,847	22.0
22 市債	2,012,700	0	0.0
歳入合計	40,091,043	18,296,779	45.6

歳出の状況

(単位：千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 議会費	292,628	145,816	49.8
2 総務費	5,821,764	1,292,926	22.2
3 民生費	18,612,321	7,835,891	42.1
4 衛生費	3,825,180	1,199,175	31.3
5 労働費	18,059	9,820	54.4
6 農林業費	446,991	113,774	25.5
7 商工費	627,519	143,378	22.8
8 土木費	2,699,360	964,194	35.7
9 消防費	1,312,347	514,595	39.2
10 教育費	3,006,686	1,153,481	38.4
11 災害復旧費	352,987	22,274	6.3
12 公債費	3,025,201	1,418,987	46.9
13 予備費	50,000	0	0.0
歳出合計	40,091,043	14,814,311	37.0

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 国民健康保険料	2,282,980	1,104,581	48.4
2 使用料及び手数料	1,201	226	18.8
3 府支出金	9,830,801	3,793,347	38.6
4 財産収入	500	0	0.0
5 繰入金	1,277,247	148,200	11.6
6 繰越金	31,460	31,459	100.0
7 諸収入	30,713	5,826	19.0
8 国庫支出金	0	0	0.0
歳入合計	13,454,902	5,083,639	37.8

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	203,900	84,045	41.2
2 保険給付費	9,543,269	3,778,747	39.6
3 納付金	3,414,751	1,061,923	31.1
4 共同事業拠出金	10	0	0.0
5 保健事業費	240,713	63,196	26.3
6 基金積立金	26,366	0	0.0
7 公債費	100	0	0.0
8 諸支出金	20,793	3,930	18.9
9 予備費	5,000	0	0.0
歳出合計	13,454,902	4,991,841	37.1

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	27,289	13,644	50.0
2 繰入金	61,383	20,623	33.6
3 諸収入	1	0	0.0
4 土地開発基金借入金	30,000	0	0.0
歳入合計	118,673	34,267	28.9

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 土地開発費	30,000	0	0.0
2 公債費	88,673	31,993	36.1
歳出合計	118,673	31,993	27.0

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 財産収入	11	0	0.0
歳入合計	11	0	0.0

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	11	0	0.0
歳出合計	11	0	0.0

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 保険料	2,389,555	1,203,741	50.4
2 使用料及び手数料	581	215	37.0
3 国庫支出金	2,566,053	1,114,741	43.4
4 支払基金交付金	2,964,429	1,297,323	43.8
5 府支出金	1,993,171	558,113	28.0
6 財産収入	500	0	0.0
7 繰入金	2,024,393	657,040	32.5
8 諸収入	238	40	16.8
9 繰越金	226,330	226,329	100.0
歳入合計	12,165,250	5,057,542	41.6

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	727,414	115,867	15.9
2 保険給付費	10,577,137	4,022,869	38.0
3 地域支援事業	624,869	263,778	42.2
4 基金積立金	105,814	0	0.0
5 公債費	500	0	0.0
6 諸支出金	123,516	2,289	1.9
7 予備費	6,000	0	0.0
歳出合計	12,165,250	4,404,803	36.2

歳入の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 後期高齢者医療保険料	1,969,813	847,498	43.0
2 使用料及び手数料	101	26	25.7
3 繰入金	414,101	34,825	8.4
4 繰越金	1	64,751	6,475,100.0
5 諸収入	25,877	8	0.0
歳入合計	2,409,893	947,108	39.3

歳出の状況

(単位 千円)

費目	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する% (B)/(A)
1 総務費	72,036	30,410	42.2
2 広域連合納付金	2,317,817	811,441	35.0
3 保険事業費	18,040	1,279	7.1
4 予備費	2,000	0	0.0
歳出合計	2,409,893	843,130	35.0

令和4年度 税目別の人口一人当り、世帯当り税負担状況

令和4年9月30日現在

人口 100,792 人

世帯数 47,558 世帯

(単位：円)

区 分		調定額	調定額／人口	調定額／世帯数	
(1) 市民税	現年	5,534,646,829	54,912	116,377	
		滞納	54,092,886	537	1,137
		計	5,588,739,715	55,449	117,514
	個人	現年	5,227,946,829	51,869	109,928
		滞納	50,523,386	501	1,062
		計	5,278,470,215	52,370	110,990
	法人	現年	306,700,000	3,043	6,449
		滞納	3,569,500	36	75
		計	310,269,500	3,079	6,524
(2) 固定資産税	現年	4,454,216,800	44,192	93,658	
		滞納	69,382,055	688	1,459
		計	4,523,598,855	44,880	95,117
	純固定資産税	現年	4,384,531,500	43,501	92,193
		滞納	69,382,055	688	1,459
		計	4,453,913,555	44,189	93,652
	交付金	現年	69,685,300	691	1,465
(3) 軽自動車税	現年	224,127,600	2,223	4,713	
		滞納	7,552,827	75	159
		計	231,680,427	2,298	4,872
	軽自動車税	現年	217,571,700	2,158	4,575
		滞納	7,552,827	75	159
		計	225,124,527	2,233	4,734
	環境性能割	現年	6,555,900	65	138
(4) 市たばこ税	現年	250,852,599	2,489	5,275	
(5) 入湯税	現年	605,925	6	13	
(6) 都市計画税	現年	895,533,300	8,885	18,830	
	滞納	14,384,375	143	303	
	計	909,917,675	9,028	19,133	
市税総計	現年	11,359,983,053	112,707	238,866	
	滞納	145,412,143	1,443	3,058	
	計	11,505,395,196	114,150	241,924	

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分		面 積	備 考
1 土 地	公用財産	53,505.94	
	公共用財産	4,968,365.22	
	その他	120,240.53	
	計	5,142,111.69	
2 建 物	公用財産	27,582.03	
	公共用財産	227,378.51	
	その他	9,361.26	
	計	264,321.80	

(2) 基金の状況

(単位：千円)

区 分	現在高	備 考
1 財政調整基金	2,494,535	
2 普通建設事業基金	1,241,994	
3 減債基金	2,152,753	
4 ふるさとづくり基金	629,310	
5 文化、スポーツ及び国際交流等推進基金	138,215	
6 長寿ふれあい基金	705,270	
7 日野地区環境整備基金	451,100	
8 滝畑地区環境整備基金	259,000	
9 緑化基金	285,771	
10 奨学基金	91,511	
11 子ども教育支援振興基金	128,253	
12 豊かな森林づくり基金	134,056	
13 市民公益活動支援基金	9,968	
14 公共施設維持改修基金	2,473,442	
15 国民健康保険事業財政調整基金	982,930	
16 土地開発基金	1,074,509	
17 市地区部落有財産基金	96,438	
18 原地区部落有財産基金	16,000	
19 介護給付費準備基金	1,208,254	
合 計	14,573,309	

(1) 目的別内訳

(単位 千円)

区 分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 公共事業等債	1,454,916	5.3	
2 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	189,325	0.7	
3 公営住宅建設事業債	248,612	0.9	
4 災害復旧事業債	516,770	1.9	
5 (旧) 緊急防災・減災事業債	79,271	0.3	
6 全国防災事業債	137,657	0.5	
7 教育・福祉施設等整備事業債	2,048,084	7.4	
8 一般単独事業債	4,865,410	17.6	
9 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	64,995	0.2	
10 財源対策債	807,435	2.9	
11 減収補てん債	65,498	0.2	
12 減税補てん債	144,019	0.5	
13 臨時財政対策債	16,409,048	59.3	
14 その他	630,067	2.3	
合 計	27,661,107	100.0	

(2) 借入先別内訳

(単位 千円)

区分	金 額	構成割合 (%)	備 考
1 財政融資資金	8,785,635	31.8	
2 旧郵政公社資金	773,807	2.8	
3 地方公共団体金融機構	14,683,966	53.1	
4 国の予算貸付	64,995	0.2	
5 市中銀行	890,249	3.2	
6 その他金融機関	235,979	0.9	
7 共済等	2,226,476	8.0	
合 計	27,661,107	100.0	

令和4年度 河内長野市水道事業業務状況報告書（上半期）

1 概 況

(1) 総括事項

令和4年度の上半期の水運用については、滝畑ダムの渇水により4月から取水制限となり、5月には解除されましたが、夏季の少雨の影響により、再度8月に取水制限となりました。その取水制限も9月下旬には解除されましたが、今後も予断を許さず、危機的な状況になっています。

水道事業の主な収入である給水収益については、水需要の減少により有収水量は大幅に減少しており、令和4年度は原油価格・物価高騰等の影響を受けている生活者や事業者を支援するため、水道基本料金を減免したこともあり、令和4年度上半期の実績で前年度比約8,500万円の減少となりました。

水道事業の経営環境は、給水人口の減少や新型コロナウイルスの影響により、依然として厳しい状況が続いています。

① 令和4年度予算重点施策の取り組み状況

1. 施設の更新・改良について

老朽化した日野浄水場活性炭注入設備の更新工事及び千代田受水場電気設備等更新工事を進めています。また、今後の日野浄水場全体更新に係る計画改定業務、西之山配水池更新工事の準備として西之山配水場地権整理業務を行っています。

2. 送配水管の整備について

老朽管更新工事として、古野町地区、本町地区、その他喜多町地区においても配水管布設替工事に着手しました。

下水道事業関連としては、高向地区、広野団地地区の老朽管布設替工事に着手しました。

② 業務量

給水人口は100,778人で前年同期と比較して1,422人（△1.4%）減少し、給水戸数は47,552戸と58戸（△0.1%）減少しました。配水量は5,419,260^mで前年同期と比較して3,249^m（△0.1%）減少しています。また、有収水量も5,050,089^mと前年同期と比較して106,153^m（△2.1%）減少しています。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,014,959,359円（税抜）となり、基本料金減免に係る給水収益の減少により、前年同期と比較して76,435,377円（△7.0%）の減少となりました。

これに対して総費用は986,003,857円（税抜）で、前年同期と比較して44,115,185円（4.7%）の増加となりました。これは、給水費や業務費、原水浄水費等の増加によるものです。

④ 令和3年度決算の状況

水道事業収益全体としては、前年度から43,618,218円（△1.8%）減少し、2,336,585,816円（税込み額2,506,228,547円）となりました。

前年度から減少した主なものとしては、新型コロナウイルス感染症対策関連の繰入がなくなり、一般会計繰入金が53,995,399円（△34.8%）減少しています。また、長期前受金戻入が9,291,970円（△2.2%）減少したほか、分担金が8,120,000円（△28.0%）減少しています。また、増加した主なものとしては、給水収益は、新型コロナウイルス感染症対策の基本料金減免がなくなったことから、前年度と比較し27,336,571円（1.7%）増加しています。

水道事業費用全体では、前年度より49,563,640円（△2.3%）減少し、2,147,503,294円（税込み額2,262,101,928円）となりました。

減少した項目としては、減価償却費が16,837,291円（△1.8%）減少しているほか、資産減耗費が12,792,173円（△14.7%）、原水浄水費が10,310,852円（△2.3%）減少しています。一方、増加した項目としては、業務費が4,726,323円（5.3%）、共同施設管理費が2,073,711円（1.0%）増加しています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた税抜き収支差引額は、189,082,522円の純利益となりました。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
収益的収入	2,424,887	1,092,608	45.1
資本的収入	436,679	63	0.0
収入合計	2,861,566	1,092,671	38.2

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
収益的支出	2,306,283	1,028,763	44.6
資本的支出	1,280,343	370,903	29.0
支出合計	3,586,626	1,399,666	39.0

令和4年度 河内長野市下水道事業業務状況報告書

1 概 況

(1) 総括事項

令和4年度上半期の下水道事業については、市域全域での下水道管路施設包括的管理業務委託と下水道施設包括的管理業務委託により、道路陥没などの未然の事故防止と適正な維持管理をより効果的に実施し、市民サービスの向上を図っております。

下水道事業の主な収入である下水道使用料については、上半期の実績で前年度比約1,000万円の減少となりました。これは、大幅な人口減少や新型コロナウイルス感染症による巣ごもり需要の減少などによるものです。

① 令和4年度予算重点施策の取り組み状況

1. 官民連携事業

令和4年度の官民連携事業として、管路は下水道管路施設包括的管理業務により、中継ポンプや滝畑浄化センターなどの施設は下水道施設包括的管理業務により、市域全域でそれぞれ維持管理を実施しています。

2. 安定した下水道（污水）の整備・管理

生活環境の改善や、公共用水域の水質保全を図るため、整備事業として公共下水道高向（その9）汚水管渠布設工事や公共下水道市町（その18）汚水管渠布設工事等に着手しました。また、改築・更新事業として公共下水道千代田南町（その2）汚水管渠工事等の長寿命化対策事業に着手しました。

② 業務量

処理区域内人口は95,261人で前年同期と比較して1,060人（△1.1%）減少し、水洗化人口も91,258人と982人（△1.1%）減少しました。一方で、水洗化世帯については42,981世帯で130世帯（0.3%）増加しました。

有収水量については、4,582,751 m^3 となり、前年同期と比較して77,262 m^3 （△1.7%）減少しました。

③ 経営・財政

収益的収支における総収益は1,169,884,440円（税抜）となり、前年同期と比較して37,994,048円（△3.1%）の減少となりました。

これに対して総費用は、1,400,034,527円（税抜）で、前年同期と比較して42,927,792円（△3.0%）の減少となりました。収益及び費用が減少している主な要因は、前年度にB-DASH事業に係る通信端末装置リース代等の執行をしているためです。

④ 令和3年度決算の状況

下水道事業収益全体としては、前年度から26,026,149円（0.8%）増加し、3,187,905,174円（税込み額3,326,208,824円）となりました。

前年度から減少した主なものとしては、下水道使用料が前年度と比較し21,028,800円（△1.5%）減少したほか、雨水処理負担金が5,053,913円（△3.2%）減少しています。また、増加した項目としては、一般会計繰入金が8,750,001円（1.3%）増加しています。

下水道事業費用全体では、前年度から41,363,244円（1.4%）増加し、2,992,372,843円（税込み額3,092,474,817円）となりました。

減少した項目としては、支払利息及び企業債取扱諸費が35,746,614円（△9.8%）減少しているほか、総係費が7,867,657円（△17.1%）減少しています。一方、増加している項目としては、大阪府への流域下水道維持管理負担金が、狭山水みらいセンターの運転管理の委託料などにより、9,024,129円（2.1%）増加しています。

この結果、総収益から総費用を差し引いた税抜き収支差引額は、195,532,331円の純利益となりました。

収入の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	収入済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
収益的収入	3,195,360	1,240,886	38.8
資本的収入	1,753,698	26,925	1.5
収入合計	4,949,058	1,267,811	25.6

支出の状況

(単位 千円)

	予算現額 (A)	支出済額 (B)	予算現額に 対する％ (B)/(A)
収益的支出	3,038,975	1,429,452	47.0
資本的支出	2,939,435	1,072,798	36.5
支出合計	5,978,410	2,502,250	41.9